

平成28年度

津軽広域水道企業団
水道事業会計予算書

津軽広域水道企業団

議案第2号

平成28年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算

第1章 津軽事業部水道用水供給事業

(総則)

第1条 平成28年度津軽広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 用水供給先	9市町村
(2) 年間総用水供給量	19,772,000m ³
(3) 一日平均用水供給量	54,170m ³
(4) 主要な建設改良事業	
沈でん池耐震補強・機械設備更新事業	426,569千円
水力発電設備更新事業	487,151千円
平川増圧ポンプ場電気設備更新事業	295,447千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 用水供給事業収益		2,362,527千円
第1項 営業収益		2,095,034千円
第2項 営業外収益		267,493千円
	支	出
第1款 用水供給事業費用		1,860,424千円
第1項 営業費用		1,805,248千円
第2項 営業外費用		55,176千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,260,968千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,132千円、減債積立金215,723千円及び過年度分損益勘定留保資金948,113千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		925,000千円
第1項 企業債		725,000千円
第2項 投資有価証券売却収入		200,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		2,185,968千円
第1項 建設改良費		1,520,785千円
第2項 投資有価証券		200,000千円
第3項 企業債償還金		465,183千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
取水施設電気設備更新工事	平成29年度	93,129千円
総合浄水場電気設備更新工事	平成29年度	93,768千円
融雪設備更新工事	平成29年度	31,104千円

(継続費)

第6条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	第二水力発電所建設事業	416,570 千円	平成28年度	0千円
				平成29年度	132,858千円
				平成30年度	283,712千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設改良事業に充てるため	725,000千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、水道事業会計予算の都合により繰上げ償還または、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 229,101千円
(2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、9,297千円と定める。

第2章 西北事業部水道事業

(総則)

第1条 平成28年度津軽広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	13,660戸
(2) 年間総給水量	2,870,000m ³
(3) 一日平均給水量	7,841m ³
(4) 主要な建設改良事業	
水道施設建設事業	1,929,662千円
水道施設改良事業	281,327千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		988,156千円	
第1項 営業収益		859,761千円	
第2項 営業外収益		128,395千円	
	支	出	
第1款 水道事業費用		901,267千円	
第1項 営業費用		784,793千円	
第2項 営業外費用		116,474千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 449,824 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,618 千円、減債積立金 23,222 千円、過年度分損益勘定留保資金 363,984 千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入		1,996,872千円	
第1項 企業債		620,800千円	
第2項 国庫補助金		620,803千円	
第3項 出資金		745,429千円	
第4項 工事負担金		9,840千円	
	支	出	
第1款 資本的支出		2,446,696千円	
第1項 建設費		1,929,662千円	
第2項 建設改良費		281,327千円	
第3項 企業債償還金		235,707千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設建設事業に充てるため。	620,800千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、水道事業会計予算の都合により繰上げ償還または、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 199,447千円 |
| (2) 交際費 | 100千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、30,033千円と定める。

平成28年2月16日 提出

津軽広域水道企業団

企業長 葛 西 憲 之

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条 の2の規定に基づく予算に関する説明書

第1章 津軽事業部水道用水供給事業

1	平成28年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画	5
2	平成28年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
3	給与費明細書	8
4	継続費に関する調書	12
5	債務負担行為に関する調書	13
6	平成28年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	14
7	平成27年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書	17
8	平成27年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	18
9	会計に関する書類における注記	21

平成28年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画 (津軽事業部水道用水供給事業)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1	用水供給事業収益		2,362,527	用水供給事業の経営活動全般から生じる収益	
		1 営業収益		2,095,034	用水供給料金収益
			1 供給収益	2,095,034	〃
		2 営業外収益		267,493	営業活動以外から生じる収益
			1 受取利息及び配当金	14,515	預金利息等
			2 長期前受金戻入	241,998	補助金等の減価償却見合い分
			3 雑収益	10,980	営業外の雑収益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1	用水供給事業費用		1,860,424	用水供給事業の経営活動全般に要する費用	
		1 営業費用		1,805,248	主たる営業活動に要する費用
			1 原水及び浄水費	662,693	原水の取水及び浄水等に要する費用
			2 送水費	107,695	構成市町村への送水に要する費用
			3 議会費	30	企業団議会に要する費用
			4 総係費	158,439	事業活動全般に関連する費用
			5 減価償却費	832,911	償却資産の減価償却費用
			6 資産減耗費	43,480	有形固定資産の除却費用
		2 営業外費用		55,176	主たる営業活動に係る費用以外の費用
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	48,613	企業債及び一時借入金に対する利息
			2 雑支出	10	その他営業外支出に要する費用
			3 消費税及び地方消費税	6,553	納付税額

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			925,000	資本的支出に充てる収入
	1 企業債		725,000	建設改良費に充てる収入
		1 企業債	725,000	”
	2 投資有価証券売却収入		200,000	投資有価証券(国債等)を売却することによる収入
		1 投資有価証券売却収入	200,000	”

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,185,968	水道施設建設改良等に要する支出
	1 建設改良費		1,520,785	建設改良に要する支出
		1 事務費	43,225	建設改良に携わる職員給与費等に要する支出
		2 施設費	1,475,363	施設の建設改良に要する支出
		3 設備費	2,197	設備の建設改良に要する支出
	2 投資有価証券		200,000	投資有価証券(国債等)の購入に要する支出
		1 投資有価証券	200,000	”
	3 企業債償還金		465,183	企業債の元金償還に要する支出
		1 企業債償還金	465,183	”

平成28年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (津軽事業部水道用水供給事業)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	404,283,000
減価償却費	832,911,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,363,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	343,000
長期前受金戻入額	△241,998,000
固定資産除却費	43,480,000
支払利息	48,613,000
受取利息及び受取配当金	△14,515,000
未収金の増減額 (△は増加)	4,202,000
未払金の増減額 (△は減少)	△21,124,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,600,000
小計	1,067,958,000
利息及び配当金の受取額	14,515,000
利息の支払額	△48,613,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,033,860,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,423,653,000
有価証券取得による支出	△200,000,000
有価証券売却による収入	200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,423,653,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	725,000,000
企業債の償還による支出	△465,183,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,817,000
資金増加額 (△は減少額)	△129,976,000
資金期首残高	1,687,816,081
資金期末残高	1,557,840,081

給 与 費 明 細 書

(津軽事業部水道用水供給事業)

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費 うち、 賞与引当金 相当分 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	17	22	325	89,140	0	66,719	156,184	29,812 (2,003)	185,996
	資本勘定 支弁職員	0	6	0	23,240	0	12,275	35,515	7,590 (509)	43,105
	合 計	17	28	325	112,380	0	78,994	191,699	37,402 (2,512)	229,101
前 年 度	損益勘定 支弁職員	17	22	313	96,280	0	61,580	158,173	32,155 (2,062)	190,328
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	14,844	0	7,915	22,759	4,947 (311)	27,706
	合 計	17	26	313	111,124	0	69,495	180,932	37,102 (2,373)	218,034
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	12	△7,140	0	5,139	△1,989	△2,343 (△59)	△4,332
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	8,396	0	4,360	12,756	2,643 198	15,399
	合 計	0	2	12	1,256	0	9,499	10,767	300 (139)	11,067

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	2,681	5,686	1,799	3,110	0	390
	前年度	2,597	5,056	1,199	2,912	0	563
	比 較	84	630	600	198	0	△173
手 当 の 内 訳	区 分	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	2,222	4,496	18,038	10,045	13,255	17,272
	前年度	2,006	4,445	17,952	9,712	13,051	10,002
	比 較	216	51	86	333	204	7,270

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	1,256	職員増員による 増 加 分	8,278	派遣職員2名増員分 計上 8,278	
		人事異動等による 増 減 分	△7,022	人事異動等による 増減分 △7,022	
手当	9,499	職員増員による 増 加 分	4,318	派遣職員2名増員分 計上 4,318	
		その他の増減分	5,181	退職給付費増減分 7,270	プロパー職員15名分及びH26 年度以降派遣職員延べ人数27 名分(派遣期間分)合計額から H27年度末現在退職給付引当 金残高を差し引いた額を計上
				その他の増減分 △2,089	新陳代謝、その他

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技師 (一般職(一))
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,397
	平均給与月額 (円)	395,625
	平均年齢 (歳)	45.3
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	354,529
	平均給与月額 (円)	425,519
	平均年齢 (歳)	47.8

(2) 初任給

区 分	事務・技師 (一般職(一)) (円)	主たる構成団体の一般会計の制度 一般行政職 (円)
高校卒	144,600	144,600
大学卒	176,700	176,700

(3) 級別職員数

区 分	事務・技師(一般職(一))		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年 1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	2	7.7
	6級	2	7.7
	5級	2	7.7
	4級	4	15.4
	3級	10	38.4
	2級	2	7.7
	1級	4	15.4
	計	26	100.0
平成27年 1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	1	3.9
	6級	3	11.5
	5級	3	11.5
	4級	5	19.2
	3級	11	42.3
	2級	1	3.9
	1級	2	7.7
	計	26	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	事務・技師(一般職(一))
8級	局長、部長
7級	部長、課長
6級	課長、参事
5級	総括主幹、主幹
4級	総括主幹、主幹、総括主査
3級	総括主査、主査、主事
2級	主事・技師
1級	主事・技師

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技師 (一般職(一))	
本 年 度	職員数(A) (人)	28	28	
	昇給に係る職員数(B) (人)	28	28	
	号給数内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	2	2
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	26	26
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数(A) (人)	26	26	
	昇給に係る職員数(B) (人)	26	26	
	号給数内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	4	4
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	22	22
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技師 (一般職(一))
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.12	0.12
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	100.0	100.0
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	400	400
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険作業手当、緊急出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	1.925	2.075	4.00	有
前 年 度	1.900	2.050	3.95	有
主たる構成団体の 一般会計の制度	1.925	2.075	4.00	有

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

(津軽事業部水道用水供給事業)

款 項	事業名	全 体 計 画				前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度末 ま での 支払義務 発 生 (見込)額	当該年度 支払義務 発 生 予 定 額	当該年度 未までの 支払義務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支払義務 発 生 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
		年度	年割額	同左財源内訳							
				企業債	自己資金						
1 資本的支出	沈でん池 耐震補強・ 機械設備 更新事業	26	千円 422,404	千円 380,000	千円 42,404	千円 225,486	千円 —	千円 —	千円 225,486	千円 —	% 17.7
		27	426,569	260,000	166,569	—	253,479	—	253,479	—	19.9
		28	426,569	220,000	206,569	—	—	796,577	796,577	—	62.5
		計	1,275,542	860,000	415,542	225,486	253,479	796,577	1,275,542	—	100.0
	平川増庄 ポンプ場 電気設備 更新事業	27	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0
		28	295,447	147,000	148,447	—	—	295,447	295,447	—	100.0
		計	295,447	147,000	148,447	—	—	295,447	295,447	—	100.0
	水力発電 設備更新 事業	27	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0
		28	487,151	243,000	244,151	—	—	487,151	487,151	—	82.0
		29	106,936	42,000	64,936	—	—	—	—	106,936	18.0
		計	594,087	285,000	309,087	—	—	487,151	487,151	106,936	100.0
	第二水力 発電所 建設事業	28	0	0	0	—	—	—	—	—	0.0
		29	132,858	41,000	91,858	—	—	—	—	132,858	31.9
		30	283,712	118,000	165,712	—	—	—	—	283,712	68.1
		計	416,570	159,000	257,570	—	—	—	—	416,570	100.0

債務負担行為に関する調書

(津軽事業部水道用水供給事業)

(当年度分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	自己資金
取水施設電気設備更新工事	千円 93,129	—	千円 —	平成29年度	千円 93,129	37,000	千円 56,129
総合浄水場電気設備更新工事	93,768	—	—	平成29年度	93,768	37,000	56,768
融雪設備更新工事	31,104			平成29年度	31,104	0	31,104

(過年度分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	自己資金
総合浄水場 運転管理業務委託	千円 204,566	—	千円 —	平成28年度	千円 58,244	0	千円 58,244
				平成29年度	73,073	0	73,073
				平成30年度	73,249	0	73,249

平成28年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (津軽事業部水道用水供給事業)

(平成29年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,272,543,198	
	ロ 建 物	2,612,767,189		
	減価償却累計額	<u>1,407,624,472</u>	1,205,142,717	
	ハ 構 築 物	21,596,543,538		
	減価償却累計額	<u>13,079,827,957</u>	8,516,715,581	
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,349,923,613		
	減価償却累計額	<u>5,372,050,889</u>	2,977,872,724	
	ホ 車 両 運 搬 具	15,040,235		
	減価償却累計額	<u>12,553,005</u>	2,487,230	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	135,280,139		
	減価償却累計額	<u>117,312,265</u>	17,967,874	
	ト 建 設 仮 勘 定		1,161,327,244	
	チ その他有形固定資産	8,300,000		
	減価償却累計額	<u>7,885,000</u>	415,000	
	有形固定資産合計			15,154,471,568
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		3,095,869,697	
	ロ 電 話 加 入 権		317,850	
	ハ ソ フ ト ウ エ ア		<u>513,200</u>	
	無形固定資産合計			3,096,700,747
	(3) 投 資			
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>896,722,000</u>	
	投資合計			<u>896,722,000</u>
	固定資産合計			19,147,894,315
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,557,840,081	
	(2) 未 収 金		333,900,644	
	(3) 貯 蔵 品		72,087,781	
	(4) その他流動資産		<u>31,898,494</u>	
	流動資産合計			<u>1,995,727,000</u>
	資 産 合 計			<u>21,143,621,315</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	4,047,722,995	
	(2) 引 当 金	<u>248,459,900</u>	
	固 定 負 債 合 計		4,296,182,895
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	331,940,000	
	(2) 未 払 金	562,553,529	
	(3) 引 当 金	15,766,799	
	(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>2,112,335</u>	
	流 動 負 債 合 計		912,372,663
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	9,543,841,544	
	長期前受金収益化累計額	<u>6,003,508,226</u>	3,540,333,318
	ロ 県 補 助 金	3,054,858,793	
	長期前受金収益化累計額	<u>1,710,228,365</u>	1,344,630,428
	ハ 工 事 負 担 金	127,468,200	
	長期前受金収益化累計額	<u>57,360,612</u>	<u>70,107,588</u>
	長 期 前 受 金 合 計	<u>4,955,071,334</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>4,955,071,334</u>
	負 債 合 計		10,163,626,892

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		<u>10,031,932,029</u>
資 本 金 合 計		10,031,932,029
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	303,447,000	
ロ 県 補 助 金	<u>24,609,394</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		328,056,394
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>620,006,000</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>620,006,000</u>
剰 余 金 合 計		<u>948,062,394</u>
資 本 合 計		<u>10,979,994,423</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>21,143,621,315</u></u>

平成27年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書 (津軽事業部水道用水供給事業)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 供給収益	<u>1,948,619,000</u>	1,948,619,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	778,292,000		
	(2) 送水費	114,896,000		
	(3) 議会費	78,000		
	(4) 総係費	151,377,000		
	(5) 減価償却費	866,541,000		
	(6) 資産減耗費	<u>15,982,000</u>	<u>1,927,166,000</u>	
	営業利益			21,453,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	12,332,000		
	(2) 長期前受金戻入	231,300,000		
	(3) 雑収益	<u>9,975,000</u>	253,607,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	59,327,000		
	(2) 雑支出	<u>10,000</u>	<u>59,337,000</u>	<u>194,270,000</u>
	経常利益			215,723,000
	当年度純利益			215,723,000
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>471,808,267</u>
	当年度未処分 利益剰余金			<u><u>687,531,267</u></u>

平成27年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (津軽事業部水道用水供給事業)

(平成28年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		1,272,543,198
	ロ 建 物	2,427,072,189	
	減価償却累計額	<u>1,348,578,472</u>	1,078,493,717
	ハ 構 築 物	21,529,359,538	
	減価償却累計額	<u>12,627,918,957</u>	8,901,440,581
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,413,799,613	
	減価償却累計額	<u>5,936,698,889</u>	2,477,100,724
	ホ 車 両 運 搬 具	15,040,235	
	減価償却累計額	<u>11,890,005</u>	3,150,230
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	136,846,139	
	減価償却累計額	<u>117,182,265</u>	19,663,874
	ト 建 設 仮 勘 定		727,581,244
	チ その他有形固定資産	8,300,000	
	減価償却累計額	<u>7,885,000</u>	415,000
	有 形 固 定 資 産 合 計		14,480,388,568
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ダ ム 使 用 権		3,222,433,697
	ロ 電 話 加 入 権		317,850
	ハ ソ フ ト ウ エ ア		<u>770,200</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,223,521,747
(3)	投 資		
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>896,722,000</u>
	投 資 合 計		<u>896,722,000</u>
	固 定 資 産 合 計		18,600,632,315
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,687,816,081
(2)	未 収 金		338,102,644
(3)	貯 蔵 品		68,487,781
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>31,898,494</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>2,126,305,000</u>
	資 産 合 計		<u><u>20,726,937,315</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		3,654,662,995
(2) 引 当 金		<u>231,187,900</u>
固 定 負 債 合 計		3,885,850,895
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		465,183,000
(2) 未 払 金		583,677,529
(3) 引 当 金		17,332,799
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>2,112,335</u>
流 動 負 債 合 計		1,068,305,663
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ 国 庫 補 助 金	9,762,544,544	
長期前受金収益化累計額	<u>6,040,484,226</u>	3,722,060,318
ロ 県 補 助 金	3,054,858,793	
長期前受金収益化累計額	<u>1,652,825,365</u>	1,402,033,428
ハ 工 事 負 担 金	127,468,200	
長期前受金収益化累計額	<u>54,492,612</u>	<u>72,975,588</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>5,197,069,334</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>5,197,069,334</u>
負 債 合 計		10,151,225,892

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		<u>9,560,123,762</u>
資 本 金 合 計		9,560,123,762
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	303,447,000	
ロ 県 補 助 金	<u>24,609,394</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		328,056,394
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>687,531,267</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>687,531,267</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,015,587,661</u>
資 本 合 計		<u>10,575,711,423</u>
負 債 資 本 合 計		<u>20,726,937,315</u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法による。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 24～38年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 5～7年
 - 工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年
 - ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「派遣職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、派遣元である市町村が負担する金額を除き、津軽広域水道企業団津軽事業部が負担する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連（平成28年度）

1 有形固定資産の減価償却累計額	19,997,253,588 円
2 長期前受金収益化累計額	7,771,097,203 円

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として1,909千円を支給するため、退職給付引当金1,909千円を取り崩す予定である。

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条 の2の規定に基づく予算に関する説明書

第2章 西北事業部水道事業

1	平成28年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画	23
2	平成28年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	25
3	給与費明細書	26
4	債務負担行為に関する調書	30
5	平成28年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	31
6	平成27年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書	34
7	平成27年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	35
8	会計に関する書類における注記	38

平成28年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画 (西北事業部水道事業)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収 益			988,156	水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		859,761	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	851,421	水道料金及び量水器使用料収益
		2 受託工事収益	1,000	関係団体からの受託工事に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	7,340	給水工事検査手数料、消火栓に要する経費等収入
	2 営業外収益		128,395	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	100	預金利息
		2 長 期 前 受 金 入 戻	56,310	補助金等の減価償却見合い分
		3 雑 収 益	49,582	構成団体借入金等企业債利息分収入
		4 消費税及び地方 消費税還付金	22,403	消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 費 用			901,267	水道事業の経営活動全般に要する費用
	1 営業費用		784,793	主たる営業活動に要する費用
		1 原 水 及 び 浄 水 費	272,854	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	65,760	配水設備並びに給水設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	1,000	関係団体からの受託工事費用
		4 総 係 費	132,855	事業活動全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	311,317	償却資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	1,006	有形固定資産の除却費
		7 そ の 他 営 業 費 用	1	雑支出
	2 営業外費用		116,474	主たる営業活動費用以外の費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	115,774	企業債の利息に要する費用
		2 雑 支 出	700	その他営業外支出に要する費用

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,996,872	水道施設建設等に充てる収入
	1 企業債		620,800	水道施設建設等に充てる企業債
		1 企業債	620,800	"
	2 国庫補助金		620,803	広域化施設整備建設補助金
		1 国庫補助金	620,803	"
	3 出資金		745,429	水道施設建設等に充てる構成団体からの出資金
		1 出資金	745,429	"
	4 工事負担金		9,840	受託された工事(配水本管移設等)に係る収入
1 工事負担金		9,840	"	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,446,696	水道施設建設等に要する支出
	1 建設費		1,929,662	水道施設建設に要する支出
		1 事務費	53,723	水道施設建設に携わる職員給与費等に要する支出
		2 借入利息	100	一時借入金の利息に要する支出
		3 配水施設費	1,875,839	水道施設建設工事費等に要する支出
	2 建設改良費		281,327	建設改良に要する支出
		1 事務費	251	建設改良に携わる職員給与費等に要する支出
		2 施設費	251,043	施設に係る改良工事等に要する支出
		3 営業設備費	30,033	設備購入費等に要する支出
	3 企業債償還金		235,707	企業債の元金償還に要する支出
		1 企業債償還金	235,707	"

平成28年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (西北事業部水道事業)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	24,271,000
減価償却費	311,317,000
固定資産除却費	1,006,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,799,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	619,000
長期前受金戻入額	△56,310,000
支払利息	115,774,000
未収金の増減額 (△は減少)	△22,464,000
未払金の増減額 (△は減少)	△12,924,000
小計	370,088,000
利息の支払額	△115,774,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	254,314,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△2,051,432,000
国庫補助金等による収入	574,818,000
工事負担金	9,112,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,467,502,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	620,800,000
企業債の償還による支出	△235,707,000
他会計等からの出資による収入	695,203,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,080,296,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△132,892,000
資金期首残高	1,729,329,312
資金期末残高	1,596,437,312

給 与 費 明 細 書

(西北事業部水道事業)

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費 うち、 賞与引当金 相当分 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	3	19	0	75,059	0	46,904	121,963	27,320 (1,817)	149,283
	資本勘定 支弁職員	0	6	0	27,324	0	13,464	40,788	9,376 (677)	50,164
	合 計	3	25	0	102,383	0	60,368	162,751	36,696 (2,494)	199,447
前 年 度	損益勘定 支弁職員	3	21	0	80,555	0	42,617	123,172	29,769 (1,635)	152,941
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	22,862	0	10,614	33,476	8,443 (470)	41,919
	合 計	3	26	0	103,417	0	53,231	156,648	38,212 (2,105)	194,860
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△2	0	△5,496	0	4,287	△1,209	△2,449 (182)	△3,658
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	4,462	0	2,850	7,312	933 (207)	8,245
	合 計	0	△1	0	△1,034	0	7,137	6,103	△1,516 (389)	4,587

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本年度	960	2,994	1,614	1,414	445	1,751
	前年度	900	2,760	884	1,511	469	1,751
	比 較	60	234	730	△97	△24	0
手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)
	本年度	4,151	220	16,491	9,462	8,799	12,067
	前年度	4,151	220	15,862	8,890	3,996	11,837
	比 較	0	0	629	572	4,803	230

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△1,034	普通昇給に伴う増加分	855		平均昇給率 0.84%
		その他の増減分	△1,889	人事異動等による	
手当	7,137	制度改正による増減分	572	勤勉手当 0.05月増加 572千円	
		その他の増減分	6,565	賞与引当金繰入額 230千円	
				退職給付費 4,803千円	
				人事異動等による 1,532千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (一般職(一))
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,260
	平均給与月額 (円)	357,144
	平均年齢 (歳)	46.1
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,496
	平均給与月額 (円)	357,743
	平均年齢 (歳)	45.7

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (一般職(一)) (円)	主たる構成団体の一般会計の制度 一般行政職 (円)
高校卒	144,600	144,600
大学卒	176,700	176,700

(3) 級別職員数

区 分	事務・技師(一般職(一))		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年 1月1日現在	7級	1	4.0
	6級	2	8.0
	5級	8	32.0
	4級	5	20.0
	3級	6	24.0
	2級	1	4.0
	1級	2	8.0
	計	25	100.0
平成27年 1月1日現在	7級	1	3.8
	6級	1	3.8
	5級	9	34.6
	4級	6	23.1
	3級	4	15.4
	2級	3	11.6
	1級	2	7.7
	計	26	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	事務・技師(一般職(一))
7級	部長
6級	次長・参事
5級	課長・副参事
4級	課長補佐・総括主幹
3級	係長・主幹
2級	主査
1級	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職 (一般職(一))	
本 年 度	職員数(A) (人)	25	25	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13	
	号給数内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	52.0	52.0		
前 年 度	職員数(A) (人)	26	26	
	昇給に係る職員数(B) (人)	18	18	
	号給数内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	2	2
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	16	16
		5号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	69.2	69.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職 (一般職(一))
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4
支給対象職員の比率(%) (平成28年1月1日現在)	84.6	84.6
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	1,685	1,685
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当・緊急出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	1.925	2.075	4.000	有
前年度	1.900	2.050	3.950	有
主たる構成団体の 一般会計の制度	1.925	2.075	4.000	有

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	無	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	無	

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(西北事業部水道事業)

(過年度分)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金
料金改定支援 業 務 委 託	千円 20,810	—	千円 —	平成28年度から 平成30年度まで	千円 20,810	千円 20,810
浄水場運転 管理業務委託	199,272	—	—	平成28年度から 平成30年度まで	199,272	199,272
検針業務委託	80,540	—	—	平成28年度から 平成30年度まで	80,540	80,540

平成28年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (西北事業部水道事業)

(平成29年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		56,738,026
	ロ 建 物	734,207,713	
	減価償却累計額	<u>316,808,996</u>	417,398,717
	ハ 構 築 物	11,615,434,721	
	減価償却累計額	<u>5,080,229,566</u>	6,535,205,155
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,668,718,063	
	減価償却累計額	<u>1,158,265,451</u>	510,452,612
	ホ 車 両 運 搬 具	39,534,474	
	減価償却累計額	<u>27,644,366</u>	11,890,108
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,724,524	
	減価償却累計額	<u>10,134,202</u>	3,590,322
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>10,848,060,530</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		18,383,335,470
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		<u>120,000</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>120,000</u>
	固 定 資 産 合 計		18,383,455,470
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		1,596,437,312
	(2) 未 収 金		128,831,745
	(3) 貯 蔵 品		<u>2,916,323</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,728,185,380</u>
	資 産 合 計		<u>20,111,640,850</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		5,846,753,529
	(2) 引 当 金		<u>138,516,729</u>
	固 定 負 債 合 計		5,985,270,258
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		253,244,000
	(2) 未 払 金		3,000,532
	(3) 前 受 金		33,924
	(4) 引 当 金		14,561,000
	(5) その他流動負債		<u>292,500</u>
	流 動 負 債 合 計		271,131,956
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	2,526,606,737	
	長期前受金収益化累計額	<u>1,084,128,274</u>	1,442,478,463
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	74,147,812	
	長期前受金収益化累計額	<u>42,693,537</u>	31,454,275
	ハ 工 事 負 担 金	238,122,260	
	長期前受金収益化累計額	<u>77,076,235</u>	161,046,025
	ニ 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>3,372,249,290</u>
	長 期 前 受 金 合 計		<u>5,007,228,053</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>5,007,228,053</u>
	負 債 合 計		11,263,630,267

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		<u>8,320,367,269</u>
資 本 金 合 計		8,320,367,269
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	23,222,000	
ロ 利 益 積 立 金	480,150,314	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>24,271,000</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>527,643,314</u>
剰 余 金 合 計		<u>527,643,314</u>
資 本 合 計		<u>8,848,010,583</u>
負 債 資 本 合 計		<u>20,111,640,850</u>

平成27年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書 (西北事業部水道事業)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	787,907,000		
	(2) 受託工事収益	926,000		
	(3) その他営業収益	<u>7,785,000</u>	796,618,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	245,577,000		
	(2) 配水及び給水費	62,279,000		
	(3) 受託工事費	926,000		
	(4) 総係費	127,632,000		
	(5) 減価償却費	310,329,000		
	(6) 資産減耗費	2,958,000		
	(7) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>749,702,000</u>	
	営業利益			46,916,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	100,000		
	(2) 長期前受金戻入	54,218,000		
	(3) 雑収益	<u>47,214,000</u>	101,532,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	119,577,000		
	(2) 雑支出	<u>649,000</u>	<u>120,226,000</u>	<u>△18,694,000</u>
	経常利益			28,222,000
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
	当年度純利益			<u>23,222,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>23,222,000</u></u>

平成27年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (西北事業部水道事業)

(平成28年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		56,738,026
	ロ 建 物	734,207,713	
	減価償却累計額	<u>303,234,996</u>	430,972,717
	ハ 構 築 物	11,437,965,721	
	減価償却累計額	<u>4,858,190,566</u>	6,579,775,155
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,602,663,063	
	減価償却累計額	<u>1,103,437,451</u>	499,225,612
	ホ 車 両 運 搬 具	39,534,474	
	減価償却累計額	<u>23,341,366</u>	16,193,108
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,724,524	
	減価償却累計額	<u>9,528,202</u>	4,196,322
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>9,057,125,530</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		16,644,226,470
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		<u>120,000</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>120,000</u>
	固 定 資 産 合 計		16,644,346,470
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		1,729,329,312
	(2) 未 収 金		106,367,745
	(3) 貯 蔵 品		<u>2,916,323</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,838,613,380</u>
	資 産 合 計		<u>18,482,959,850</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		5,483,394,529
	(2) 引 当 金		<u>129,717,729</u>
	固 定 負 債 合 計		5,613,112,258
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		231,510,000
	(2) 未 払 金		15,924,532
	(3) 前 受 金		33,924
	(4) 引 当 金		13,942,000
	(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>292,500</u>
	流 動 負 債 合 計		261,702,956
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	2,531,643,737	
	長期前受金収益化累計額	<u>1,040,354,274</u>	1,491,289,463
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	74,147,812	
	長期前受金収益化累計額	<u>41,405,537</u>	32,742,275
	ハ 工 事 負 担 金	229,010,260	
	長期前受金収益化累計額	<u>70,865,235</u>	158,145,025
	ニ 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>2,797,431,290</u>
	長 期 前 受 金 合 計		<u>4,479,608,053</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>4,479,608,053</u>
	負 債 合 計		10,354,423,267

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		<u>7,589,544,528</u>
資 本 金 合 計		7,589,544,528
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	35,619,741	
ロ 利 益 積 立 金	480,150,314	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>23,222,000</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>538,992,055</u>
剰 余 金 合 計		<u>538,992,055</u>
資 本 合 計		<u>8,128,536,583</u>
負 債 資 本 合 計		<u>18,482,959,850</u>

会計に関する書類における注記

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	3～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～50年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	3～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連（平成28年度）

1 企業債の償還に係る他会計の出資金

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が出資すると見込まれる額は3,330,768,657円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 6,953,082,581円

3 長期前受金収益化累計額 1,203,898,046円